

少子高齢化と年々膨れ上がる医療費により、医療現場はいや応なく変革を迫られている。厚生労働省は都道府県に地域医療構想の策定を求め、目指すべき医療提供体制実現のための施策を推進するよう指導している。医療現場にはどんな問題が内在し、私たちはどう対応すべきなのか。大阪府医師会会長の茂松茂人さん(64)は「自分の健康をしっかり考えるという意識をもっと持っていただきたい」と話す。【藤原規洋】

## 大阪府医師会会長

## 茂松茂人さん



しげまつ・しげと 大阪医科大学卒。同大学整形外科助手、阪本蒼生会蒼生病院整形外科部長を経て1990年、大阪府茨木市に茂松整形外科を開院。大阪府医師会理事、副会長を経て昨年6月から会長。

# 健康への意識をもっと

—大阪府地域医療構想が昨年3月にまとまりました。問題点は？

茂松 各病院に、病床機能を高度急性期▽急性期▽回復期▽慢性期の四つに分けて報告させたのですが、団塊の世代が全て後期高齢者に入る2025年には、14年7月の報告数と比べると急性期が約8600床余る一方、回復期は約2万4000床足りないとなっています。未報告の医療機関を含めると、差し引き約1万床足りないのです。国は、余っているところは削

れという方針で、構想でも「限られた医療資源の有効活用」という言葉を用いて急性期の病床を回復期に転換するなどして穴埋めしたいようですが、医師会には余っているところを削らず、足りない部分を埋めるよう主張しています。明確に四つに分類できない医療機関も多く、ぎりぎりのベッド数では、救急車の受け入れがさらに困難になったり災害時に対応できなかつたりと、府民にとって幸せとは言えないと考えられているからです。

—構想は在宅医療の充実を掲げています。病床不足の穴埋めのように聞かれます。

茂松 大阪のように、高齢の独居者や高齢夫婦の多い地域では、なかなか難しい側面があります。また、多職種連携が必要ですが、取り組む人数が少ないのが現状です。私は、通院できる人はできるだけ通うようにしていただいた方が、老化や症状の悪化を防げると考えます。いよいよ通院が困難となり在宅医療を希望される患者さんには、安心して自宅

で療養できる環境を整備しなければなりません。

—大阪府をはじめ近畿はがん検診受診率が低いです。茂松 行政がもっと周知の方を入れるべきです。早期発見すれば治る確率は高まります。受診率の高い自治体は、電話をかけて直接呼びかけたりしています。受診する方の意識も問われますね。地域ごとに盛り上がりをつくるきっかけづくりを、か

かりつけ医が担えればと考えています。—先生は整形外科医として、治療やリハビリで高齢者と多く接しておられますね。茂松 年をとっても役に立ちたい、社会参加したいという思いを持っていらっしゃる方が多いです。例えば、運動を兼ねて公園の掃除を行うとか、そういう取り組みを、かかりつけ医を中心とした連携で築けていけばいいなと思います。—運動に取り組み高齢者が増えていると聞きます。茂松 運動器の障害により歩

## 地域医療守るために／医師は倫理観磨くべき

行困難などの状態になる「ロコモティブシンドローム」という名前も広まってきました。簡単な運動を続けることで筋力の低下を防ぎ、転倒による骨折のリスクも軽減されますので、ぜひ取り組んでほしいですね。50代以上のジム通いが増えているのはいい傾向ですが、30〜40代が意識を変えないといけません。

—ところで、患者と医師の関係に変化はありますか？

茂松 小泉純一郎元首相が「医療はサービス業」と言いましたが、患者さんの中には「医師は治すのが仕事」というようなドライな考え方をもちの方が増えているように感じます。一方で、偏差値が高いから医学部を目指すという学生が増えています。人の命に接する職業ですので、どんな医師になりたいか、明確な意識を持ってほしいですね。—改めて、医師の仕事とは？

茂松 高齢者医療に関して言えば、住み慣れた地域で楽しく暮らすお手伝いをするとともに、患者さんが納得して人生を全うできるようにするのも医師の仕事と思っています。かかりつけ医を持つ人が増えてきましたが、医師は幅広い能力を高めるとともに倫理観も磨き上げていく必要があります。